

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
2 - 1 - 1	里山・田園・水辺を守り育てる	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	不法投棄防止推進事業	事業区分	②
細事業名		実施形態	①
事業主体	市		①
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		①
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID
			11001

3. 事業の内容等			
事業の背景 不法投棄は違法であり、啓発活動や看板設置により対策を講じている。 H20年度に、対策強化のため県の補助事業を導入、また、H21年度中には「環境基本計画」を策定する予定である。	補助事業	名称	市町村不法投棄防止対策等支援事業
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 2 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象 【目的】 不法投棄の撲滅 【対象】 市民、事業所	事業概要 ・市報等による啓発活動 ・環境衛生委員等による啓発活動 ・不法投棄防止啓発看板の設置 ・家電リサイクル等不法投棄物の処理	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金				100	100	100	
	地方債							
	その他							
	一般財源		120		100	100	100	
	計	0	120	0	200	200	200	0
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		120					
	計	0	120	0				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】 防止看板設置 30カ所 市報等啓発活動 1件 環境衛生委員監視活動	【実績】 防止看板設置 30カ所 市報等啓発活動 1件 環境衛生委員監視活動	個人のモラルの問題であり、様々な取り組みが必要である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	不法投棄啓発看板の設置数、市報等による啓発活動数、環境衛生委員による監視啓発活動数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	不法投棄件数						
	単位 件						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			件数	件数	件数		
目標値			50	45	40		
実績値		59	60				
達成率			83%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	不法投棄防止については法令で定められており行政が看板等を設置すべきため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	本事業は自治会や環境衛生委員と連携し行なっているものの、実施主体は行政で行っているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	上記のとおり実施主体は行政である。また、不法投棄は個人のモラルの問題であり広報活動等の周知方法しかないため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	不法投棄が後を絶たない。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成20年度より県の補助事業を行うため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任事務で行なっているが現場等に行く道中パトロールなどを行なう。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市内全域において不法投棄のゴミ処理、啓発が必要であり通過車両からのポイ捨て禁止の指導等が重要であるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
平成19年度は18年度作成した看板の残余で対応した。					
部長	課長	班長	担当者	内線 2345 E-mail @bungo-ohno.jp	